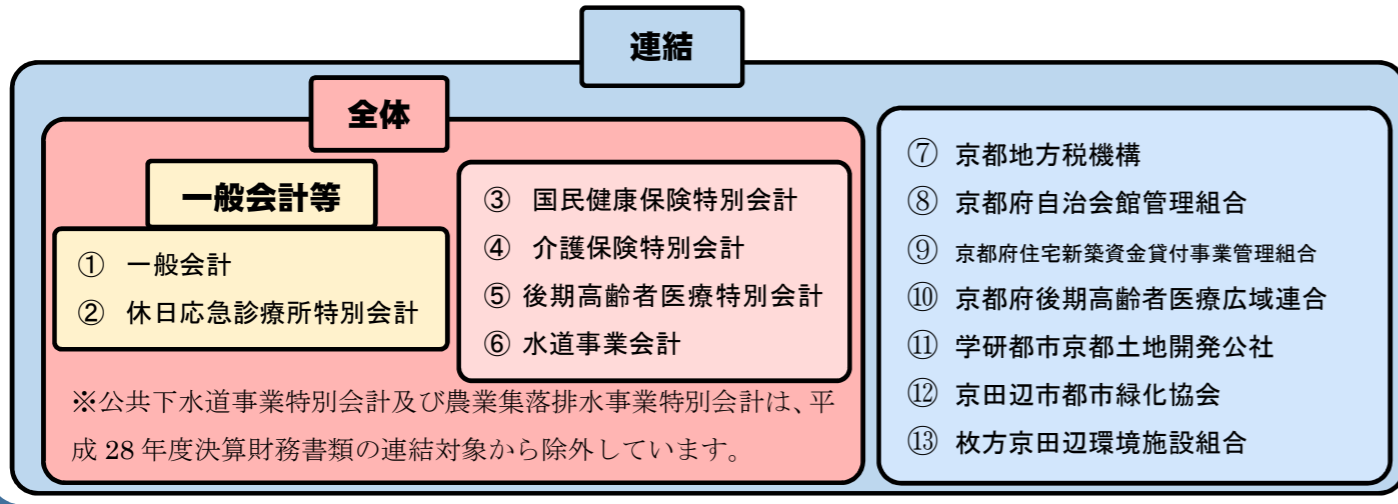


統一的な基準による財務書類4表【概要】

京田辺市では平成28年度決算分より、発生主義・複式簿記の考え方をういた統一基準による財務書類4表を、以下の連結範囲で公表することとします。【基準日平成29年3月31日】



貸借対照表（普通会計）

どのような資産を、どのような負担で蓄積したかを表すものです。 単位：億円

| 借 方 | | | | 借 方 | | | |
|------------------------------------|-------|-------|-------|---|-------|-----|-----|
| 区 分 | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 区 分 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| ● 資産の部 | | | | ● 負債の部 | | | |
| 将来の資金流入をもたらすもので、行政サービスの提供能力を有するもの。 | | | | 地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 | | | |
| 固定資産 | 894 | 1,100 | 1,112 | ● 純資産の部 | 632 | 791 | 800 |
| 道路や学校など、公共サービスを提供するために所有している資産です。 | 870 | 1,023 | 1,030 | | | | |
| 流動資産 | 24 | 77 | 82 | | | | |
| 現金と、将来的に現金化が可能な資産です。 | | | | 資産の形成に対して、市税などを通して現在までの世代が既に負担してきた部分です。 | | | |

POINT

- ・資産は、一般会計等で894億円となり、市は基準日時点でこれだけの資産を所有していることとなります。
- ・一方、資産形成にあたり将来世代に先送りした負担を示す負債は約262億円、過去及び現役世代がすでに負担した純資産は632億円となりました。
- ・以上のことから、本市では社会資本の形成に関して、将来世代の負担分は約30%程度となっており、資産形成の約70%を過去及び現役世代で負担したことになります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービス提供に要したコストから収益を差し引きして、正味の行政コストを表しています。 単位：億円

| 区 分 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|-------|-------|-------|
| ● 経常損益 C (B-A) | △ 206 | △ 317 | △ 382 |
| 経常費用 (A) | 220 | 342 | 411 |
| 通常の行政サービスの提供に要した費用で | | | |
| 経常収益 (B) | 14 | 25 | 29 |
| 通常の行政活動に伴い生じた収入です。 | | | |
| ● 臨時損益 D (E-D) | △ 1 | △ 1 | △ 1 |
| 臨時損失 (D) | 1 | 1 | 1 |
| 災害等臨時的に発生した費用です。 | | | |
| 臨時利益 (E) | 0 | 0 | 0 |
| 売却益等臨時的に発生した収入です。 | | | |
| ● 純行政コスト (C+D) | △ 207 | △ 318 | △ 383 |
| 一年間の行政サービス提供コストから収益を差し引いたもので、正味の行政コストを示すものです。 | | | |

POINT

- ・純行政コストは一般会計等で207億円となりました。
- ・住民1人当たり（平成29年1月1日現在住民基本台帳人口）の行政コストは、303千円となりました。

資金収支計算書

市での現金取引を3つの主要な活動に分類し、現金の増減とその残高を明らかにしています。

POINT

- ・一般会計等では、業務活動収支で11億円の黒字となったものの、投資活動収支で6億円、財務活動収支で10億円のそれぞれ赤字となったことから、28年度末資金残高は5億円となり、前年度より5億円減少しました。
- ・利息支払分（約2億円）を除く業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約8億円の黒字となりました。

純資産変動計算書

1年間の純行政コストと税金などの一般財源を比較することで、コストがまかなえているか、純資産がどう変動したかを示します。 単位：億円

| 区 分 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------------------|-------|-------|-------|
| ● 期首 (27年度末) 純資産残高 | 614 | 770 | 779 |
| ● 本年度差額 | △ 9 | △ 6 | △ 7 |
| ● 純行政コスト (△) | △ 207 | △ 318 | △ 383 |
| 当年度の行政サービスの提供に必要なコストです。 | | | |
| ● 財源 | 198 | 312 | 376 |
| 市税、国や府の補助金など、純資産の増加要因となるものです。 | | | |
| ● 固定資産等の変動等 | 27 | 27 | 27 |
| ● 期末 (28年度末) 純資産残高 | 632 | 791 | 799 |

POINT

- ・一般会計等では、行政コスト207億円に対して、財源が198億円となり差し引き9億円のマイナスとなりました。
- ・固定資産等の変動等により27億円増加したことにより、28年度末純資産は632億円となり前年度末残高より増加しました。

単位：億円

| 区 分 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------------------------------|-------|------|------|
| ● 期首 (27年度末) 資金残高 | 10 | 58 | 63 |
| ● 当期変動高 | △ 5 | △ 4 | △ 5 |
| 業務活動収支 | | | |
| 市が行政サービスを行う中で、毎年度継続的に行われる収入、支出の合計です。 | 11 | 16 | 19 |
| 投資活動収支 | | | |
| 道路・学校などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出の合計です。 | △ 6 | △ 9 | △ 8 |
| 財務活動収支 | | | |
| 地方債等の借入収入や返済に対する支出の合計です。 | △ 10 | △ 11 | △ 16 |
| ● 期末 (28年度末) 資金残高 | 5 | 54 | 58 |